

科学技術の産業化と新産業構造モデル構築による 経済活性化方策に関する緊急調査研究

1 背景

- (1) 90 年代以降「失われた 10 年」と言われているように、高度成長時代のキャッチアップ型の経済システムからの脱却、グローバル化・高齢化等の環境変化への十分な対応ができていないため、わが国の経済は、このまま衰退していくのか、それとも再生が可能なのかといった瀬戸際にあると考えられる。
- (2) こうした実態は、開業率 (3.5%) が米国に比べ 1 / 3 程度であることに加え、廃業率 (5.6%) を下回っていること、産業の空洞化が進んでいること、バブルの後遺症から、日経平均株価は、89 年 12 月の 3 万 8 千円台をピークに下落を続け、依然 1 万 1 千円台と低迷しており、また地価も戻っていないこと、1% から 2% 台で推移していた完全失業率が、昨年 9 月以降 5 % を上回っていることなどからも明らかである。
- (3) このような未だかつてない経済危機に対し、潜在性のある日本の科学技術を軸としたイノベーションやビジネスモデルを新産業に活用することを通じ、経済社会システムの変革の先にある活性化された日本経済を前提とした新産業構造モデルとその実現方策を早急に見出し、日本の強みを活かしつつ競争力のある経済を構築していくことが必要である。

2 研究内容

- (1) 科学技術を軸としたイノベーションやビジネスモデルの可能性及びそれによる産業の育成・拡大に関する分析

日本の科学技術の現状と将来性を踏まえ、以下を実施する。

活性化された将来の日本経済やあるべき国民生活の姿を提示して、「産業の急成長」や「国民生活へのインパクト」を引き起こす、科学技術を軸としたイノベーションやビジネスモデルの可能性を分析する。

具体的には、国際競争力のある産業を支える先端科学技術や雇用吸収力のある新サービス産業を生み出す実用可能な科学技術を把握するとともに、それら科学技術の将来的な発展性に関する検討を行う。

同時にそのための研究開発の推進方策に関して検討を行う。

を踏まえ、科学技術を軸としたイノベーションやビジネスモデルにより、どのような産業が育成され、どの程度市場規模等が拡大するかについての予測を行う。

(2)(1)を踏まえた新産業構造モデルの構築とその実現方策に関する研究

既存産業構造の生産性分析と将来規模予測を行うとともに、(1)の分析を踏まえ、科学技術を軸としたイノベーションやビジネスモデルにより活性化された新産業構造モデル(雇用吸収力、生産性、市場規模、所得分布等)を設計する。

で設計したモデルを踏まえ、地域の特性を考慮して、地域クラスターを念頭においた地域産業構造モデルの検討を行う。

及び で構築した産業構造モデルの実現に向け、規制改革をはじめとする経済活性化方策を検討する。

3 スケジュール

緊急報告を行い、政府が策定する経済活性化戦略(6月)に反映させるとともに、1年かけて、その緊急報告の検証と具体的な方策を検討する。

4 実施体制等

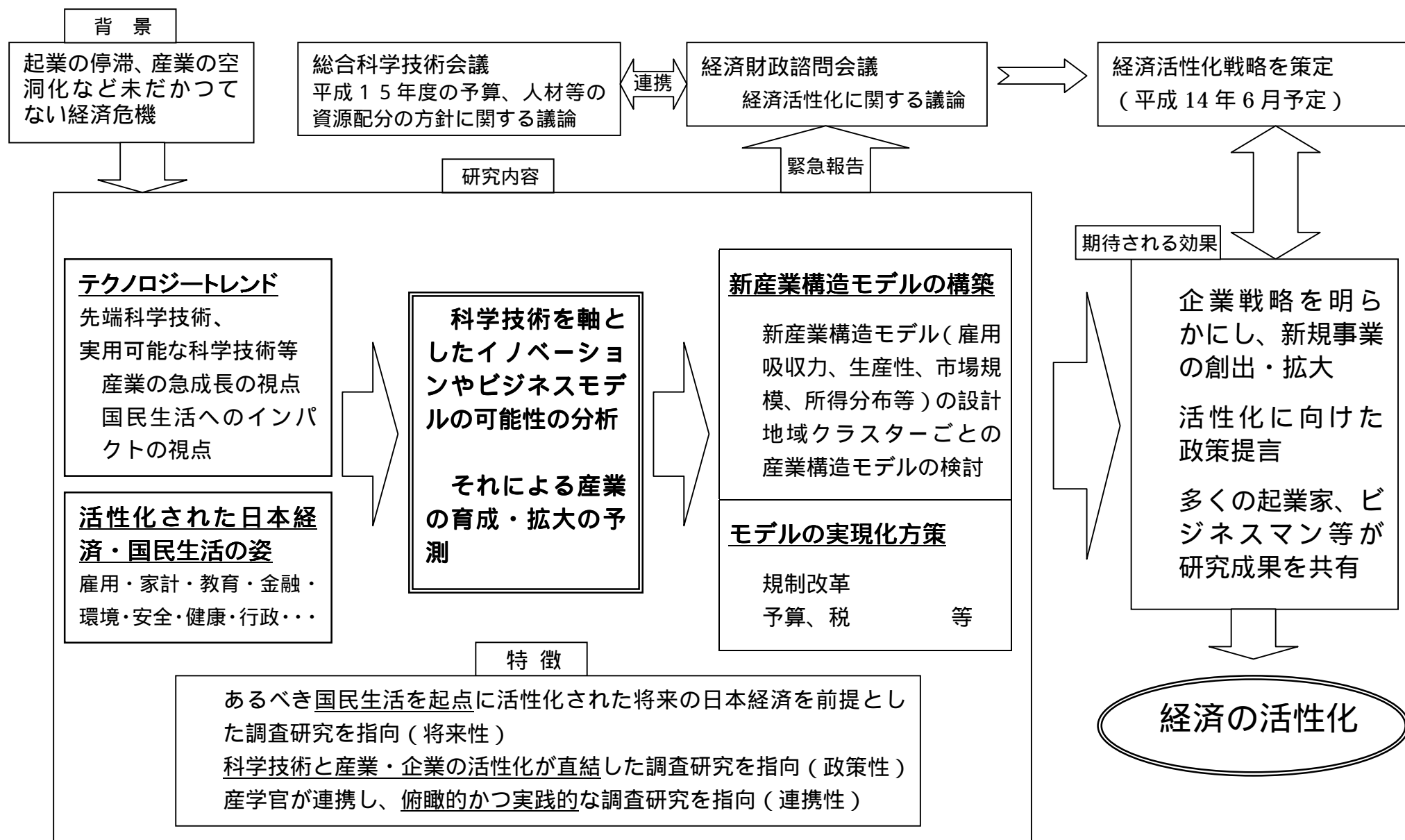
実施機関：東京大学工学部(中核機関)、(株)東大総研

なお、各界有識者からなるアドバイザリーグループを設置し、実施機関をサポートする。

5 科学技術振興調整費で対応する必要性

経済社会システムの変革期にあって、経済活性化は現段階の最重要政策課題の一つであり、経済財政諮問会議では本年6月を目処に経済活性化戦略を策定することとなっている。その際、イノベーションの可能性をどのように活用できるか指針を示すことが重要であり、こうした観点から、科学技術振興調整費で緊急に対応する。

科学技術の産業化と新産業構造モデル構築による経済活性化方策に関する緊急調査研究



科学技術の産業化と新産業構造モデル構築による 経済活性化に関する緊急調査研究の概要

1 研究内容

- (1) これまでの政府公表文書等を整理し、「活性化された将来の日本経済」や「あるべき国民生活の姿」(雇用、家計、教育、金融等)を、わかりやすく提示。
- (2) 「国際競争力のある産業を支える先端科学技術」や「雇用吸収力のある新サービス産業を生み出す実用可能な科学技術」を把握しその発展可能性を分析。
分析に当たっては、産業界、学識経験者等に対するヒヤリングや現地調査を実施。
- (3) (1) (2) を踏まえ、「科学技術を軸としたイノベーションやビジネスモデル」の可能性を分析し、それによる産業の育成・拡大を予測。
- (4) (3) の分析を踏まえ、「活性化された新しい産業構造モデル(雇用吸収、生産性、市場規模、所得分布等)」を設計。
- (5) (4) のモデルの「実現化方策(規制改革等)」を検討。

2 実施体制等

東京大学工学部(中核機関)及び(株)東大総研を実施機関とするが、各界有識者からなるアドバイザーグループを設置し、実施機関をサポートする。

3 所要経費(概算)

6千万円程度

経済活性化プロジェクトの概要

